

国土利用計画法届出チェックリスト

記載欄	チェック内容	チェック
土地売買等届出書		
1	(届出書全般) 届出書は、契約書ごとに作成しているか (1 契約 1 届出)	
2	届出年月日 届出年月日を記載しているか ※手書きの場合は、和暦・西暦いずれも可	
1. 契約内容に関する事項		
1	契約の種類 「その他」をチェックしている場合は、カッコ内に 具体的な権利名 を記載しているか 「移転」又は「設定」のいずれかをチェックしているか	
2	届出人である権利取得者(譲受人) - 氏名(法人名) 法人の場合は、代表者の 役職名・氏名 も記載しているか	
3	届出人である権利取得者(譲受人) - 国籍等 法人の場合は、 設立にあたって準拠した法令を制定した国 を記載しているか	
4	届出人である権利取得者(譲受人) - 担当部署、担当者名等 法人の場合は、担当者の 部署名・氏名 を記載しているか 代理人による届出の場合は、代理人の氏名(法人勤務の場合は 勤務先法人名・部署名・氏名)を記載しているか	
5	届出人である権利取得者(譲受人) - 業種 「その他」をチェックした場合は、カッコ内に 業種名 を記載しているか ※個人の場合は不要 個人の場合は「その他」をチェックしているか	
6	契約の相手方(譲渡人) - 氏名(法人名) 法人の場合は、代表者の 役職名・氏名 も記載しているか	
2. 土地に関する事項		
1	所在(市町村名、字及び地番等) 上段: 登記簿、 下段: 住居表示 5筆まで 、一筆ごとに記載しているか 筆数が 6筆以上 の場合は、 筆一覧 を記載した別紙を添付しているか	
2	土地区画整理事業地内の場合は、 上段に事業名 、 街区・画地番号 、 下段に従前地 の大字・町丁目、地番を記載しているか	
3	小数点第2位まで 記載しているか	
4	面積 届出に係る 全ての土地(筆)の実測求積図等 がある場合には、 実測面積 を記載しているか ※個別の実測面積が不明の場合、個別の実測面積は記載不要 実測図・求積図等の図面がない場合、座標求積がない場合(三斜求積の場合や座標求積が一部の筆の場合を含む)は、登記簿面積を記載しているか	
5	共有持分の一部を移転した場合は、 持分割合を乗じた面積 を記載しているか	
6	合計欄に、すべての筆の 面積の合計 を記載しているか	
7	共有持分割合 対象地(筆)に共有持分が設定されている場合は、 持分割合 を記載しているか	
8	対価の額(円) 合計欄に、 対価の額の合計 が記載されているか	

国土利用計画法届出チェックリスト

	記載欄	チェック内容	チェック
3. 土地の利用目的等に関する事項			
1	区域区分等	「市街化区域」「非線引きの都市計画区域」をチェックしている場合は、「用途地域」欄に 具体的な用途地域 を記載しているか ※非線引きの都市計画区域で用途指定がない場合は空欄	
2	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）	具体的な土地の 利用目的、事業計画 等（住宅、商業施設、工場、レクリエーション施設、ゴルフ場、別荘、資産保有、転売等）を詳細に記載しているか ※建物の階数、床面積、建築予定戸数、自己用・賃貸用・販売用の区別等も記載する	
3		土地の利用目的の変更がない場合は 現況利用 とし、 カッコ内に利用の現況 を記載しているか 例：現況利用（工場）	
4	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	チェックがある場合は、（手続状況等）欄に 具体的な現在の手続状況 を記載しているか	
5		「その他」をチェックしている場合は、 具体的な法令の名称 を記載しているか	
4. 土地に存する工作物等に関する事項			
1	種類・概要・規模・使用年数等	左の「有無」欄で「有」をチェックしている場合は、 種類、概要、規模、使用年数等 を具体的に記載しているか	
2	土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	「その他」をチェックしている場合は、 具体的な権利名 を記載しているか	
3	工作物等の対価の額（税込み）	消費税込み の価格を記載しているか 工作物の権利は移転したが 対価がない 場合は、「0」円と記載しているか	
添付書類			
1	届出書	正しい様式（ 第1号様式 ）で作成のうえ、提出しているか	
2	位置図	縮尺50,000分の1以上（※目安）の地形図に、 届出地の場所 を明示しているか	
3	明細図等	縮尺2,500分の1以上（※目安）の図面に、 対象地の形状を色分けや囲み枠等で明示している か	
4		一団の土地の一部である場合、 全体の区域も色分けや囲み枠等で明示している か	
5	公図（写）	対象地の すべての筆 、及び 各筆の全域 が確認できるか ※一部が欠けても不可	
6	実測求積図等（※ある場合）	対象地の すべての筆 につき、 座標求積 がなされているか ※座標求積がない場合（三斜求積の場合や座標求積が一部の筆の場合を含む）は、届出書では登記簿面積を採用するため、求積図の添付は不要	
7	委任状（※代理人による届出の場合）	届出人の住所・氏名 （法人の場合は法人名及び代表者の 役職名・氏名 ）を記載し、 届出人の印 （法人の場合は 代表者印 ）を押印しているか	
8		代理人が法人勤務の場合は、 勤務先法人名・部署名・氏名・勤務先郵便番号及び住所、連絡先電話番号、メールアドレス等 を記載しているか	

※本チェックリストは、届出書類でミス・漏れ等の不備が多い箇所をリスト化したものです。届出に必要なすべての事項を網羅したものではありませんので、ご不明な点は土地水資源対策課地価対策グループ（045-210-3111）までお問い合わせください。